

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2020年12月10日まで（2011年1月14日設定）	
運用方針	<p>主として、アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンドを通じて、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を実質的に活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドに外貨建て資産、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の運用の指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アバディーン アジア・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：アジアンスパイイス



第46期（決算日：2015年1月13日）
 第47期（決算日：2015年2月10日）
 第48期（決算日：2015年3月10日）
 第49期（決算日：2015年4月10日）
 第50期（決算日：2015年5月11日）
 第51期（決算日：2015年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）（愛称：アジアンスパイイス）」は、去る6月10日に第51期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第51期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1 万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇特定資産の価格等の調査	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	18
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2013年1月10日)	11,026	30	7.1	23,087.32	7.2	95.2	—	1,804
23期(2013年2月12日)	11,686	40	6.3	24,623.35	6.7	94.3	—	1,837
24期(2013年3月11日)	11,893	40	2.1	25,226.35	2.4	94.1	—	1,843
25期(2013年4月10日)	12,273	40	3.5	26,133.55	3.6	92.5	—	1,940
26期(2013年5月10日)	12,580	40	2.8	27,122.90	3.8	94.2	—	1,900
27期(2013年6月10日)	11,741	40	△6.4	25,407.79	△6.3	95.2	—	1,740
28期(2013年7月10日)	11,541	40	△1.4	25,058.24	△1.4	95.8	—	1,651
29期(2013年8月12日)	11,040	40	△4.0	24,005.07	△4.2	94.6	—	1,548
30期(2013年9月10日)	11,020	40	0.2	24,037.93	0.1	94.9	—	1,458
31期(2013年10月10日)	10,970	40	△0.1	24,350.38	1.3	93.4	—	1,367
32期(2013年11月11日)	11,157	40	2.1	24,896.60	2.2	90.8	—	1,360
33期(2013年12月10日)	11,450	40	3.0	25,578.81	2.7	93.5	—	1,334
34期(2014年1月10日)	11,408	40	△0.0	25,638.55	0.2	90.0	—	1,293
35期(2014年2月10日)	11,078	40	△2.5	25,098.17	△2.1	90.2	—	1,242
36期(2014年3月10日)	11,338	40	2.7	25,861.59	3.0	90.9	—	1,248
37期(2014年4月10日)	11,351	40	0.5	25,913.03	0.2	91.9	—	1,201
38期(2014年5月12日)	11,302	40	△0.1	26,138.03	0.9	93.4	—	1,183
39期(2014年6月10日)	11,357	40	0.8	26,494.00	1.4	96.6	—	1,164
40期(2014年7月10日)	11,278	40	△0.3	26,468.13	△0.1	90.4	—	1,144
41期(2014年8月11日)	11,215	40	△0.2	26,495.05	0.1	92.1	—	1,116
42期(2014年9月10日)	11,647	40	4.2	27,821.16	5.0	90.0	—	1,145
43期(2014年10月10日)	11,596	40	△0.1	27,907.48	0.3	90.1	—	1,123
44期(2014年11月10日)	12,193	40	5.5	29,555.31	5.9	90.5	—	1,176
45期(2014年12月10日)	12,522	40	3.0	30,638.50	3.7	93.4	—	1,156
46期(2015年1月13日)	12,386	40	△0.8	30,531.78	△0.3	92.4	—	1,118
47期(2015年2月10日)	12,459	40	0.9	30,927.43	1.3	93.9	—	1,111
48期(2015年3月10日)	12,466	40	0.4	31,098.38	0.6	92.3	—	1,110
49期(2015年4月10日)	12,560	40	1.1	31,548.31	1.4	94.5	—	1,096
50期(2015年5月11日)	12,186	40	△2.7	30,977.02	△1.8	94.3	—	1,058
51期(2015年6月10日)	12,425	40	2.3	31,668.85	2.2	92.6	—	1,073

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスとは、日本を除くアジア各国・地域の、比較的流動性があり、海外の投資家が参加できるマーケットの現地通貨建て債券で構成される指数です。HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（円換算ベース）は、HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第46期	(期 首) 2014年12月10日	円 12,522	% —	30,638.50	% —	% 93.4	% —
	12月末	12,564	0.3	30,879.49	0.8	91.1	—
	(期 末) 2015年1月13日	12,426	△0.8	30,531.78	△0.3	92.4	—
第47期	(期 首) 2015年1月13日	12,386	—	30,531.78	—	92.4	—
	1月末	12,484	0.8	30,897.42	1.2	92.9	—
	(期 末) 2015年2月10日	12,499	0.9	30,927.43	1.3	93.9	—
第48期	(期 首) 2015年2月10日	12,459	—	30,927.43	—	93.9	—
	2月末	12,528	0.6	31,065.06	0.4	92.2	—
	(期 末) 2015年3月10日	12,506	0.4	31,098.38	0.6	92.3	—
第49期	(期 首) 2015年3月10日	12,466	—	31,098.38	—	92.3	—
	3月末	12,425	△0.3	31,015.76	△0.3	91.5	—
	(期 末) 2015年4月10日	12,600	1.1	31,548.31	1.4	94.5	—
第50期	(期 首) 2015年4月10日	12,560	—	31,548.31	—	94.5	—
	4月末	12,345	△1.7	31,301.76	△0.8	94.7	—
	(期 末) 2015年5月11日	12,226	△2.7	30,977.02	△1.8	94.3	—
第51期	(期 首) 2015年5月11日	12,186	—	30,977.02	—	94.3	—
	5月末	12,567	3.1	31,948.08	3.1	93.3	—
	(期 末) 2015年6月10日	12,465	2.3	31,668.85	2.2	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

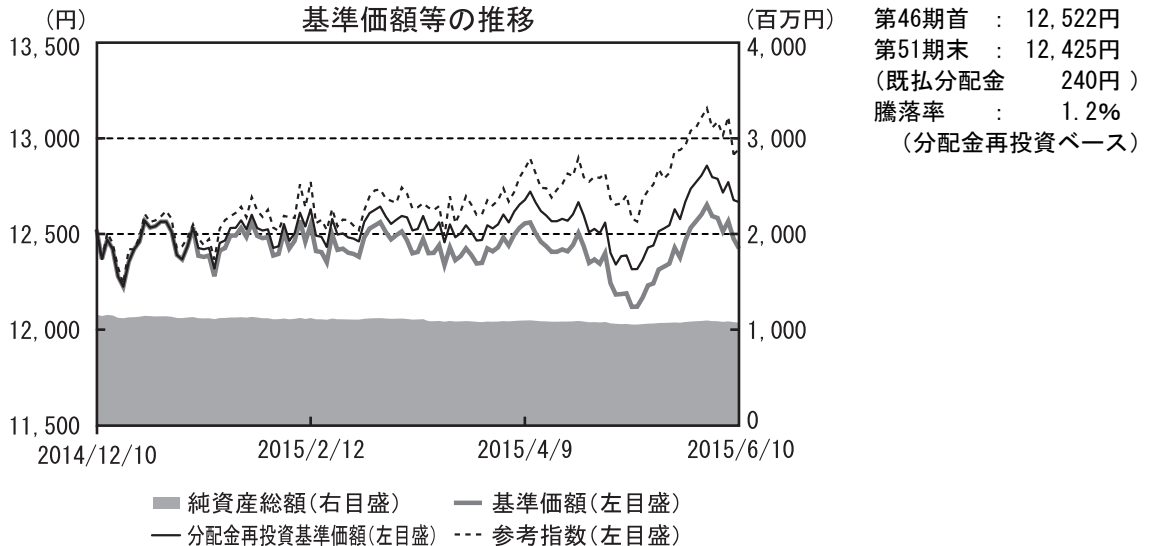
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第46期～第51期：2014/12/11～2015/6/10）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ1.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--



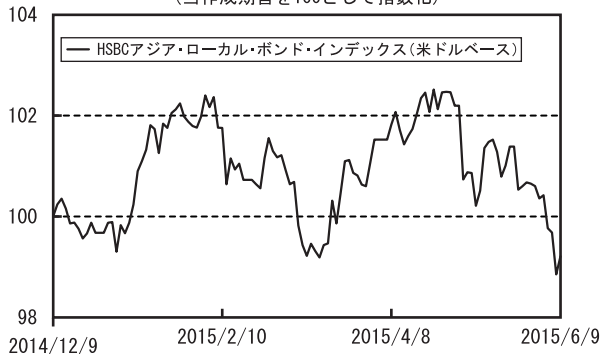
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	アジア通貨が概ね対円で上昇したこと、韓国の債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	マレーシアリングgitが対円で下落したこと、インドネシアの債券市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(第46期～第51期：2014/12/11～2015/6/10)

◎債券市況

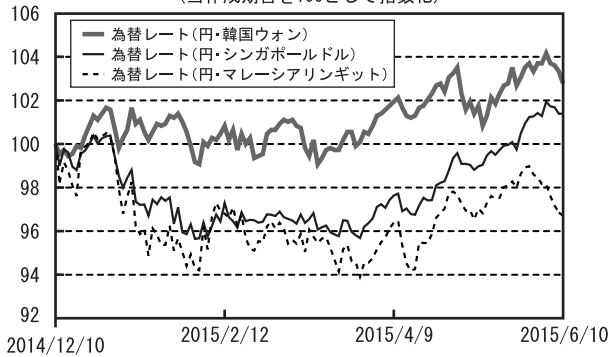
【当作成期首～2015年2月上旬】：アジア現地通貨建て債券の代表的な指数であるHSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス(米ドルベース)は、原油価格の下落などを背景にインフレ懸念が後退し、インドやインドネシアなどの債券市況が上昇したことなどから、上昇しました。

【2月上旬～当作成期末】：原油価格が緩やかながら上昇に転じたこと、米国の早期利上げ観測などを背景に米ドルがアジア通貨に対して上昇したことなどを背景に、インフレ懸念が高まったインドネシアなどの債券市況が下落したことなどから、同インデックスは上下しながらも下落基調を辿りました。

その結果、当作成期を通じて見ると、同インデックスは下落しました。

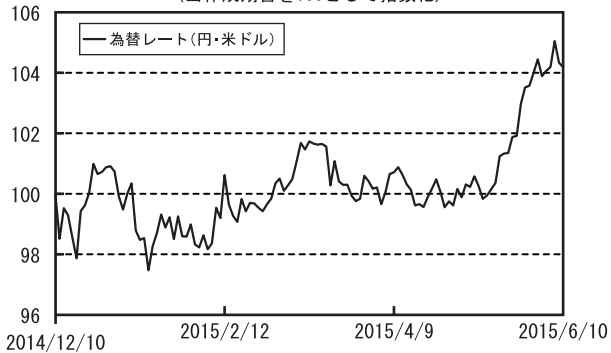
為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

【当作成期首～当作成期末】：アジア通貨は概ね対円でもみ合いながら推移していたものの、当作成期後半に米国の利上げ観測などを受けて円安・米ドル高が大きく進行した影響を受け、韓国ウォンやシンガポールドルなどを中心に対円で上昇しました。マレーシアリングgitは、当作成期前半に原油価格が下落したことなどが影響し、当作成期を通じて見ると、対円で下落しました。その結果、当作成期を通じて見ると、アジア通貨はマレーシアリングgitなど一部を除き、概ね対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）>

当ファンドは、主要投資対象であるアバディーン アジア・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.1%の上昇となりました。

◎組入比率

・現物債券の組入比率を概ね高水準で推移させました。

◎国別配分・金利戦略等

・国別では、相対的にファンダメンタルズが良好である韓国の組入比率を高めとしながらも、期

の後半にやや組入比率を引き下げました。また、原油価格の下落によって経常収支などに悪影響が出ると考えるマレーシアの組入比率を引き下げました。一方、相対的にバリュエーション（投資価値基準）面で投資妙味があると考えタイなどの組入比率を引き上げました。なお、インドネシアについては、米国の早期利上げ観測の影響によるリスクを低減するため、米ドル建てのインドネシア国債に組入銘柄を一部入れ替えました。金利戦略では、当局が金融緩和姿勢を維持すると考える韓国やタイのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を長期化しました。

◎為替戦略

- ・原油価格の下落の影響を受けやすいマレーシアリングgitや中国当局が政策金利の引き下げなどを含む金融緩和策などを進めている中国元などの組入比率を引き下げ、相対的にファンダメンタルズが良好だと考えるフィリピンペソの組入比率を引き上げました。
- ・当作成期を通じて見ると、インドネシア債券市況がインドネシアルピア建て・米ドル建てともに下落したことは基準価額にマイナスに影響したものの、利下げを背景に債券市況が上昇した韓国債券の組入比率を高めとしたことは基準価額にプラスに寄与しました。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2014年12月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	8.7%	3
AA格	43.6%	13
A格	21.2%	8
BBB格	21.1%	11
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
 - ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
 - ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ※無格付がある場合、アパディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。

作成期末（2015年6月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	10.1%	4
AA格	39.5%	9
A格	21.2%	7
BBB格	23.1%	10
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
 - ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
 - ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
 - ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ※無格付がある場合、アパディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2014年12月10日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	3.5%
デュレーション	4.8年

- 最終利回り、デュレーションはアバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド提供のデータを基に算出しています。（債券先物を含む）。
- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年6月10日）

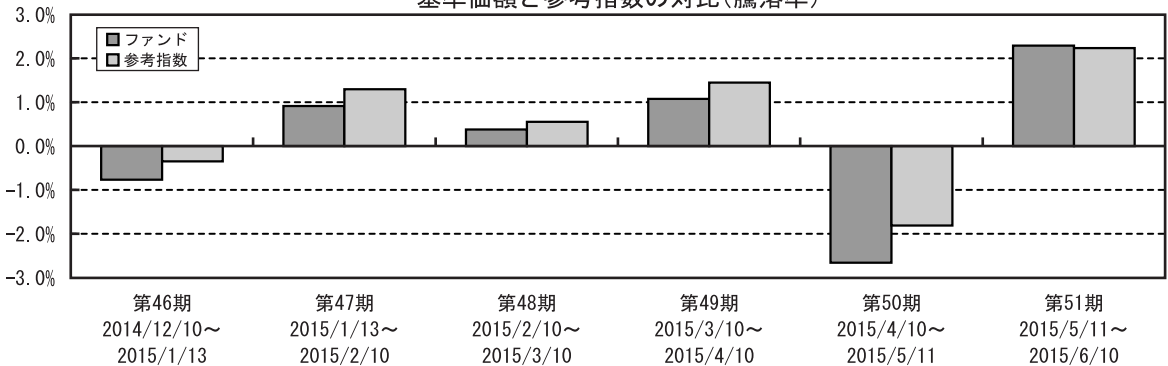
最終利回り	3.2%
直接利回り	3.8%
デュレーション	5.6年

- 最終利回り、デュレーションはアバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド提供のデータを基に算出しています。（債券先物を含む）。
- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第46期～第51期：2014/12/11～2015/6/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はHSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日	2015年2月11日～ 2015年3月10日	2015年3月11日～ 2015年4月10日	2015年4月11日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.322%	40 0.320%	40 0.320%	40 0.317%	40 0.327%	40 0.321%
当期の収益	16	25	21	40	17	31
当期の収益以外	23	14	18	—	22	8
翌期繰越分配対象額	2,748	2,735	2,716	2,809	2,787	2,779

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アパディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）>

運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるアパディーン アジア・ボンド・マザーファンド 受益証券を高位に組み入れ、利子収益の確保および債券売買益の獲得をめざす方針です。

<アパディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

・米国の金融政策やギリシャの債務問題などの動向には留意が必要であるものの、アジア地域では、インフレ率が比較的抑制されていること、米国の利上げが実施されるとしても緩やかなペースになると予想していることなどから、韓国などを中心に緩和的な金融政策が維持されると見ています。為替市況については、米国経済が良好との見方に変更はないことから、当面は米ドルが他通貨に対して強含みややすい展開になると見ています。ただし中長期的には、アジア地域のファンダメンタルズは良好であり、経済成長期待も高いことから、アジア通貨に対してポジティブに見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および債券売買益の獲得をめざす方針です。また、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を実質的に活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。
- ・債券戦略では、米国金利の上昇がアジア債券市場に波及するリスクに備え、米国金利との連動性が高いと考える香港やシンガポールの組入比率は低めとします。一方、相対的にファンダメンタルズが良好で、当局が金融緩和姿勢を維持すると考える韓国などの組入比率を高めとします。
- ・為替戦略では、バリュエーションに基づいた戦略的な通貨配分を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.835	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.484)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（再委託先の報酬を含みます。）
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.324)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.093	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.060)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.030)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	116	0.928	
作成期中の平均基準価額は、12,485円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第51期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 68,733	千円 106,500

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

<アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

区 分	第46期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,207	百万円 -	% -	百万円 1,314	百万円 24	% 1.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 410	百万円 -	百万円 -	百万円 410	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第51期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	千口 735,184	千口 666,450	千円 1,057,790

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド	千円 1,057,790	% 98.1
コール・ローン等、その他	20,493	1.9
投資信託財産総額	1,078,283	100.0

(注) アバディーン アジア・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,053,415千円）の投資信託財産総額（1,104,781千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.46 円	1 シンガポールドル=92.06 円	1 マレーシアリングgit=33.20 円	1 タイバーツ=3.69 円
1 フィリピンペソ=2.76 円	100 インドネシアルピア=0.94 円	100 韓国ウォン=11.11 円	1 オフショア元=20.03 円

○特定資産の価格等の調査

アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド（2014年12月11日～2015年6月10日）

特定資産の種類	件 数
直物為替先渡取引	30

当作成期に、アバディーン アジア・ボンド・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアバディーン アジア・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2015年1月13日現在	2015年2月10日現在	2015年3月10日現在	2015年4月10日現在	2015年5月11日現在	2015年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,127,883,034	1,117,003,547	1,116,943,834	1,101,775,388	1,067,098,119	1,078,283,285
コール・ローン等	27,021,677	16,551,165	34,862,095	18,571,071	22,974,232	20,492,396
アバディーンアジア・ボンド・マザーファンド(調範)	1,100,861,314	1,088,452,356	1,082,081,681	1,083,204,290	1,044,123,854	1,057,790,854
未収入金	—	12,000,000	—	—	—	—
未収利息	43	26	58	27	33	35
(B) 負債	9,250,025	5,010,934	6,130,638	5,044,493	8,557,028	4,933,228
未払収益分配金	3,612,705	3,570,145	3,564,304	3,492,777	3,474,499	3,455,388
未払解約金	3,859,761	—	1,134,402	—	3,544,680	—
未払信託報酬	1,772,765	1,436,906	1,428,070	1,547,533	1,533,701	1,473,858
その他未払費用	4,794	3,883	3,862	4,183	4,148	3,982
(C) 純資産総額(A-B)	1,118,633,009	1,111,992,613	1,110,813,196	1,096,730,895	1,058,541,091	1,073,350,057
元本	903,176,294	892,536,479	891,076,001	873,194,334	868,624,982	863,847,072
次期繰越損益金	215,456,715	219,456,134	219,737,195	223,536,561	189,916,109	209,502,985
(D) 受益権総口数	903,176,294口	892,536,479口	891,076,001口	873,194,334口	868,624,982口	863,847,072口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,386円	12,459円	12,466円	12,560円	12,186円	12,425円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日	2015年2月11日～ 2015年3月10日	2015年3月11日～ 2015年4月10日	2015年4月11日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,584	847	1,337	1,111	861	942
受取利息	1,584	847	1,337	1,111	861	942
(B) 有価証券売買損益	△ 7,038,531	11,508,702	5,628,414	13,184,727	△ 27,456,873	25,546,694
売買益	221,985	11,591,027	5,722,566	13,281,620	117,370	25,667,000
売買損	△ 7,260,516	△ 82,325	△ 94,152	△ 96,893	△ 27,574,243	△ 120,306
(C) 信託報酬等	△ 1,777,559	△ 1,440,789	△ 1,431,932	△ 1,551,716	△ 1,537,849	△ 1,477,840
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,114,506	10,068,760	4,197,819	11,634,122	△ 28,993,861	24,069,796
(E) 前期繰越損益金	209,504,020	194,719,354	200,814,448	197,378,876	204,401,357	170,934,691
(F) 追加信託差損益金	18,379,906	18,238,165	18,289,232	18,016,340	17,983,112	17,953,886
(配当等相当額)	(40,905,967)	(40,506,391)	(40,522,595)	(39,803,779)	(39,657,327)	(39,521,843)
(売買損益相当額)	(△ 22,526,061)	(△ 22,268,226)	(△ 22,233,363)	(△ 21,787,439)	(△ 21,674,215)	(△ 21,567,957)
(G) 計(D+E+F)	219,069,420	223,026,279	223,301,499	227,029,338	193,390,608	212,958,373
(H) 収益分配金	△ 3,612,705	△ 3,570,145	△ 3,564,304	△ 3,492,777	△ 3,474,499	△ 3,455,388
次期繰越損益金(G+H)	215,456,715	219,456,134	219,737,195	223,536,561	189,916,109	209,502,985
追加信託差損益金	18,379,906	18,238,165	18,289,232	18,016,340	17,983,112	17,953,886
(配当等相当額)	(40,909,616)	(40,507,012)	(40,523,240)	(39,804,567)	(39,657,899)	(39,522,562)
(売買損益相当額)	(△ 22,529,710)	(△ 22,268,847)	(△ 22,234,008)	(△ 21,788,227)	(△ 21,674,787)	(△ 21,568,676)
分配準備積立金	207,342,067	203,604,876	201,579,123	205,520,221	202,481,595	200,587,724
繰越損益金	△ 10,265,258	△ 2,386,907	△ 131,160	—	△ 30,548,598	△ 9,038,625

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 923,859,905円
 作成期中追加設定元本額 3,464,911円
 作成期中一部解約元本額 63,477,744円

②分配金の計算過程

		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
費用控除後の配当等収益額	A	1,450,752円	2,315,236円	1,946,938円	2,642,649円	1,554,737円	2,740,247円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—円	—円	—円	8,863,006円	—円	—円
収益調整金額	C	40,909,616円	40,507,012円	40,523,240円	39,804,567円	39,657,899円	39,522,562円
分配準備積立金額	D	209,504,020円	204,859,785円	203,196,489円	197,507,343円	204,401,357円	201,302,865円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,864,388円	247,682,033円	245,666,667円	248,817,565円	245,613,993円	243,565,674円
当ファンドの期末残存口数	F	903,176,294口	892,536,479口	891,076,001口	873,194,334口	868,624,982口	863,847,072口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,788円	2,775円	2,756円	2,849円	2,827円	2,819円
1万円当たり分配金額	H	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,612,705円	3,570,145円	3,564,304円	3,492,777円	3,474,499円	3,455,388円

③「アパディーン アジア・ボンド・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の51の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1万円当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年6月10日現在）

<アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド>

下記は、アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド全体(666,450千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第51期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 200	千アメリカドル 192	千円 24,019	% 2.3	% —	% 2.3	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 1,125	千シンガポールドル 1,156	106,512	10.1	—	8.9	1.2	—
マレーシア	千マレーシアリングギット 2,392	千マレーシアリングギット 2,376	78,909	7.5	—	6.2	1.2	—
タイ	千タイバーツ 37,000	千タイバーツ 39,423	145,472	13.8	—	12.5	1.3	—
フィリピン	千フィリピンペソ 43,872	千フィリピンペソ 44,484	122,776	11.6	—	6.5	2.7	2.4
インドネシア	千インドネシアルピア 10,243,000	千インドネシアルピア 10,414,123	97,892	9.3	—	7.2	—	2.1
韓国	千韓国ウォン 2,894,000	千韓国ウォン 3,035,458	337,239	31.9	—	17.6	10.3	4.0
中国オフショア	千オフショア元 4,000	千オフショア元 4,025	80,630	7.6	—	—	7.6	—
合 計	—	—	993,453	93.9	—	61.2	24.2	8.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	債	第51期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	4.125	200	192	24,019	2025/1/15
	小計				24,019	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.25	320	318	29,356	2021/6/1
		3.0	570	585	53,917	2024/9/1
		3.5	110	117	10,845	2027/3/1
		4.0	125	134	12,393	2018/9/1
	小計				106,512	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.492	400	394	13,082	2020/3/31
		3.955	992	977	32,469	2025/9/15
		4.048	1,000	1,004	33,357	2021/9/30
	小計				78,909	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	2.8	3,500	3,587	13,236	2017/10/10
		3.65	10,000	10,563	38,978	2021/12/17
		3.85	18,500	19,885	73,378	2025/12/12
		4.26	5,000	5,387	19,878	2037/12/12
	小計				145,472	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	3.25	4,500	4,349	12,004	2023/8/15
		3.625	9,000	8,334	23,001	2033/3/21
		4.125	10,000	10,409	28,728	2024/8/20
		5.0	9,700	10,208	28,176	2018/8/18
		6.375	1,672	1,929	5,324	2022/1/19
		7.0	9,000	9,253	25,539	2016/1/27
	小計				122,776	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	10.5	1,956,000	2,212,040	20,793	2030/8/15
		8.375	5,977,000	5,892,544	55,389	2024/3/15
		9.5	2,310,000	2,309,538	21,709	2015/6/15
	小計				97,892	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	2.75	550,000	561,797	62,415	2017/9/10
		3.0	124,000	126,432	14,046	2016/12/10
		3.0	170,000	177,728	19,745	2023/3/10
		3.0	500,000	522,680	58,069	2024/9/10
		3.25	400,000	417,702	46,406	2018/9/10
		3.375	750,000	804,046	89,329	2023/9/10
		3.5	250,000	257,427	28,600	2017/3/10
		4.25	150,000	167,644	18,625	2021/6/10
	小計				337,239	

銘	柄	第51期末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円	
	国債証券 3.25 CHINA GOVERN 190522	3.25	4,000	4,025	80,630	2019/5/22
	小 計				80,630	
	合 計				993,453	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取引契約残高	
	契約相手方の名称	第51期末想定元本額
直物為替先渡取引	GOLDMAN SACHS JAPAN	百万円 466
	UBS	333

アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド

《第4期》決算日2014年12月10日

[計算期間：2013年12月11日～2014年12月10日]

「アバディーン アジア・ボンド・マザーファンド」は、12月10日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジアの公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。トップダウン分析による金利、クレジット、通貨見通しを基に資産配分を策定したうえで、ボトムアップ分析により銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。アジアの米ドル建て公社債に投資した場合は、原則として、実質的に日本円を除くアジア通貨建てとなるように外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を行います。また、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドに外貨建て資産、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の運用の指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	日本を除くアジアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率	中 率			
(設定日) 2011年1月14日	円 10,000	% —	18,844.33	% —	% —	% —	百万円 1,028	
1期(2011年12月12日)	9,967	△ 0.3	18,656.41	△ 1.0	96.7	—	2,270	
2期(2012年12月10日)	11,357	13.9	21,529.21	15.4	96.6	—	1,798	
3期(2013年12月10日)	13,368	17.7	25,578.81	18.8	94.6	—	1,320	
4期(2014年12月10日)	15,549	16.3	30,638.50	19.8	94.5	—	1,143	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックスとは、日本を除くアジア各国・地域の、比較的流動性があり、海外の投資家が参加できるマーケットの現地通貨建て債券で構成される指数です。HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス(円換算ベース)は、HSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) HSBCアジア・ローカル・ ボンド・インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2013年12月10日	円 13,368	% —	25,578.81	% —	94.6	—
12月末	13,517	1.1	25,885.15	1.2	91.0	—
2014年1月末	13,070	△ 2.2	25,041.88	△ 2.1	91.6	—
2月末	13,190	△ 1.3	25,317.82	△ 1.0	93.3	—
3月末	13,473	0.8	25,765.82	0.7	91.4	—
4月末	13,538	1.3	26,052.99	1.9	94.4	—
5月末	13,554	1.4	26,213.44	2.5	97.0	—
6月末	13,476	0.8	26,171.66	2.3	91.0	—
7月末	13,812	3.3	26,879.85	5.1	93.1	—
8月末	13,959	4.4	27,223.55	6.4	90.7	—
9月末	14,426	7.9	28,179.87	10.2	91.8	—
10月末	14,552	8.9	28,528.34	11.5	92.1	—
11月末	15,581	16.6	30,721.12	20.1	94.5	—
(期 末) 2014年12月10日	15,549	16.3	30,638.50	19.8	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

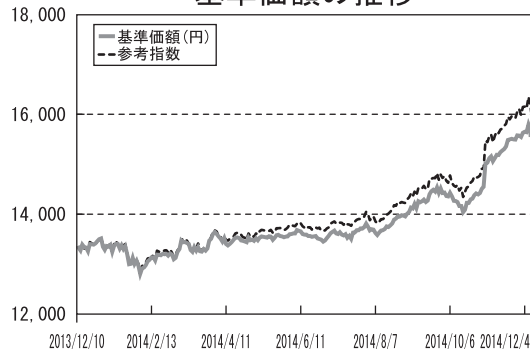
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用経過

●基準価額の推移

基準価額は期首に比べ16.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

債券市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

【期首から2014年1月下旬】：アジア現地通貨建て債券の代表的な指数であるHSBCアジア・ローカル・ボンド・インデックス（米ドルベース）は、米国の追加的な量的緩和策縮小に対する懸念などを背景にリスク回避の動きが強まり、下落（利回りは上昇）しました。

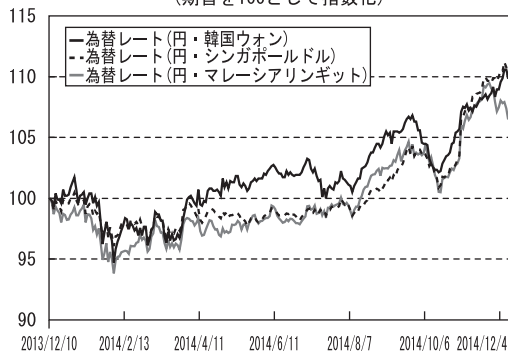
【2014年1月下旬から2014年10月上旬】：2013年10-12月期の経常収支で経常赤字幅が前期よりも縮小したこと、大統領選挙で経済改革に対する期待が高いジョコ・ウィドド氏が選出されたことなどが好感されたインドネシアや金融緩和観測が強まった韓国などの債券市況が上昇したことなどが影響し、上昇しました。

【10月上旬から期末】：原油価格の下落を背景にインフレ懸念が後退したインド、構造改革に対する期待が高まったインドネシアなどの債券市況が上昇しましたが、米国の利上げ観測の強まりなどを背景に米ドルに対してアジア通貨安が進行したことなどから、同インデックスは下落しました。

その結果、期を通じて見ると、同インデックスは上昇しました。

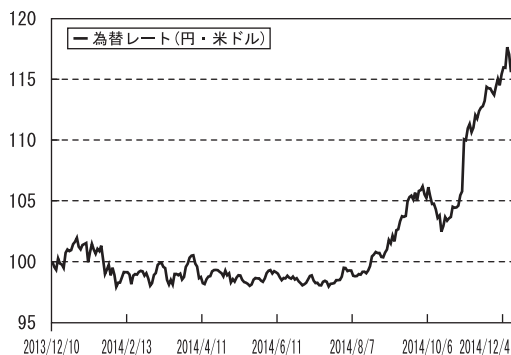
為替市況の推移

(期首を100として指数化)



為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎為替市況

【期首～2014年1月下旬】：米国の追加的な量的緩和策縮小に対する懸念などを背景にリスク回避の動きが強まり、アジア通貨は対円で下落しました。

【1月下旬～期末】：1月下旬から9月上旬にかけては、5月のインドの総選挙で経済改革に対する期待が高い野党連合が過半数を占める勝利を収めたことなどが好感されたインドルピー

などを中心にアジア通貨は対円で上昇しました。その後、米国の利上げ観測の高まりなどを背景にアジア通貨は対米ドルで概ね軟調な展開となりましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことなどを背景に円安が大きく進行したことなどが影響し、対円では上昇しました。その結果、期を通じて見ると、アジア通貨は対円で上昇しました。

●ポートフォリオ

◎組入比率

現物債券の組入比率を概ね高水準で推移させました。

◎国別配分・金利戦略

ウクライナなどの地政学的リスクや米国金利の上昇が波及するリスクなどに備え、ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を概ね短めの水準で維持しました。

国別では、相対的にファンダメンタルズが良好であり、当局が金融緩和姿勢を示していた韓国の組入比率を引き上げ、高めに維持しました。そのほか、バリュエーション（投資価値基準）面で投資妙味があると判断した中国を新たに組み入れました。一方、政局に対する懸念からインドネシアの組入比率をやや引き下げたほか、バリュエーション面での判断からフィリピンやマレーシアの組入比率を引き下げました。期を通じて見ると、韓国やインドネシアなどへの投資が基準価額に対してプラスに寄与しました。

◎為替戦略

期前半にかけては、2014年5月のインドの総選挙を受けて経済改革に対する期待から海外か

らの資金流入が増加するとの見方などからインドルピーなどの組入比率を引き上げ、香港ドルなどの組入比率を引き下げました。その後、期末にかけては、米国の利上げ観測や中国の景気減速懸念が広がる中、中国元などの組入比率を引き下げ、相対的に米ドルとの連動性が高い香港ドルなどの組入比率を引き上げました。期を通じて見ると、アジア通貨は全般的に対円で上昇し、基準価額に対してプラスに寄与しました。

●今後の運用方針（運用環境の見通し、今後の運用方針）

◎今後の見通し

日欧では金融緩和策が継続される一方、米国では景気回復基調が続いていることなどを背景に金融政策は引き締め方向に進むと見ています。また中国では、経済成長ペースが減速しつつあることから、追加的な景気刺激策が実施される可能性があると考えています。こうした環境下、アジアでは商品市況の下落などを背景に、インフレが抑制され、債券市況は堅調に推移すると予想しています。インドやインドネシアでは、構造改革が進むとの期待が高いこともサポート材料になると考えています。為替市況では、短期的には米国の利上げ観測から米ドルがアジア通貨に対して強含む展開になる可能性があるものの、アジア地域のファンダメンタルズは良好であり、経済成長期待も高いことから、中長期的にはポジティブに見ています。

◎今後の運用方針

引き続き、アジア債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および債券売買益の獲得をめざす方針です。また、外国通貨間において外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を実質的に活用し、相対的な魅力度に応じて通貨配分を調整します。

債券戦略では、米国金利の上昇がアジア債券市場に波及するリスクに備え、当面はデュレーションを短めとし、相対的にファンダメンタルズが良好と考える韓国などを中心に運用する方針です。

為替戦略では、バリュエーションに基づいた戦略的な通貨配分を実施する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 17	% 0.122	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.105)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.018)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,845円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月11日～2014年12月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	マレーシア	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット 3,555
	タイ	千タイバーツ 26,131	千タイバーツ 37,694
	フィリピン	千フィリピンペソ 23,427	千フィリピンペソ 79,435
	インドネシア	千インドネシアルピア 9,861,740	千インドネシアルピア 16,836,771
	韓国	千韓国ウォン 2,853,674	千韓国ウォン 1,659,726 (1,300,160)
	中国オフショア	千オフショア元 4,068	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 4,949

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月11日～2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 2,975	百万円 86	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 1,025	千シンガポールドル 1,090	千円 99,025	% 8.7	% —	% 5.7	% 2.9	% —
マレーシア	千マレーシアリングギット 4,078	千マレーシアリングギット 4,020	138,032	12.1	—	2.9	9.1	—
タイ	千タイバーツ 29,200	千タイバーツ 28,718	104,247	9.1	—	6.4	2.7	—
フィリピン	千フィリピンペソ 44,872	千フィリピンペソ 45,842	122,858	10.7	—	6.1	2.4	2.2
インドネシア	千インドネシアルピア 11,487,000	千インドネシアルピア 12,167,316	118,022	10.3	—	8.3	—	2.0
韓国	千韓国ウォン 3,768,000	千韓国ウォン 3,893,215	420,856	36.8	—	14.7	18.1	4.0
中国オフショア	千オフショア元 4,000	千オフショア元 4,024	77,715	6.8	—	—	6.8	—
合 計	—	—	1,080,758	94.5	—	44.2	42.1	8.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	国債証券					
		2.25	320	326	29,686	2021/6/1
		3	370	393	35,769	2024/9/1
		4	335	369	33,569	2018/9/1
	小計				99,025	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券					
		3.26	800	785	26,972	2018/3/1
		3.314	178	175	6,024	2017/10/31
		3.492	1,000	977	33,560	2020/3/31
		3.58	2,010	1,990	68,324	2018/9/28
		4.378	90	91	3,149	2019/11/29
	小計				138,032	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券					
		1.2	8,900	9,157	33,241	2021/7/14
		1.25	11,800	10,922	39,648	2028/3/12
		2.8	8,500	8,638	31,357	2017/10/10
	小計				104,247	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券					
		3.25	4,500	4,340	11,633	2023/8/15
		3.625	10,000	9,398	25,187	2033/3/21
		4.125	10,000	10,337	27,703	2024/8/20
		5	9,700	10,336	27,702	2018/8/18
		6.375	1,672	1,960	5,254	2022/1/19
		7	9,000	9,468	25,376	2016/1/27
	小計				122,858	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券					
		10.5	2,000,000	2,384,220	23,126	2030/8/15
		8.25	200,000	198,042	1,921	2032/6/15
		8.375	5,977,000	6,138,020	59,538	2024/3/15
		9.5	2,310,000	2,341,924	22,716	2015/6/15
		9.5	1,000,000	1,105,110	10,719	2031/7/15
	小計				118,022	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券					
		1.5	400,000	427,332	46,194	2021/6/10
		2.75	800,000	810,072	87,568	2017/9/10
		2.75	300,000	304,124	32,875	2018/3/10
		2.76	250,000	250,756	27,106	2015/6/2
		3	124,000	126,003	13,620	2016/12/10
		3	170,000	173,414	18,746	2023/3/10
		3.25	174,000	174,998	18,917	2015/6/10
		3.25	400,000	413,072	44,653	2018/9/10
		3.375	250,000	262,266	28,350	2023/9/10
		3.5	250,000	256,487	27,726	2017/3/10
		3.5	500,000	529,495	57,238	2024/3/10

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
韓国	国債証券 4.25 KOREA TREASU 210610	4.25	千韓国ウォン 150,000	千韓国ウォン 165,190	千円 17,857	2021/6/10
小	計				420,856	
中国オフショア	国債証券 3.25 CHINA GOVERN 190522	3.25	千オフショア元 4,000	千オフショア元 4,024	77,715	2019/5/22
小	計				77,715	
合	計				1,080,758	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取引契約残高	
	契約相手方の名称	当期末想定元本額
直 物 為 替 先 渡 取 引	GOLDMAN SACHS JAPAN UBS	百万円 650 525

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,080,758	% 92.7
コール・ローン等、その他	85,112	7.3
投資信託財産総額	1,165,870	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,139,056千円) の投資信託財産総額 (1,165,870千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.46円	1 シンガポールドル=90.80円	1 マレーシアリンギット=34.33円	1 タイバーツ=3.63円
1 フィリピンペソ=2.68円	100インドネシアルピア=0.97円	100韓国ウォン=10.81円	1 オフショア元=19.31円

○特定資産の価格等の調査

(2013年12月11日～2014年12月10日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	107

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

○損益の状況 (2013年12月11日～2014年12月10日)

項目	当期末 円
(A) 資産	1,591,669,504
コール・ローン等	57,953,677
公社債(評価額)	1,080,758,731
未収入金	443,756,300
未収利息	8,420,367
前払費用	780,429
(B) 負債	448,510,177
未払金	448,510,177
(C) 純資産総額(A-B)	1,143,159,327
元本	735,184,611
次期繰越損益金	407,974,716
(D) 受益権総口数	735,184,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,549円

項目	当期 円
(A) 配当等収益	40,923,969
受取利息	40,923,969
(B) 有価証券売買損益	126,064,011
売買益	186,200,977
売買損	△ 60,136,966
(C) 先物取引等取引損益	3,786,280
取引益	57,350,255
取引損	△ 53,563,975
(D) 保管費用等	△ 1,441,361
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	169,332,899
(F) 前期繰越損益金	332,668,616
(G) 解約差損益金	△ 94,026,799
(H) 計(E+F+G)	407,974,716
次期繰越損益金(H)	407,974,716

<注記事項>

①期首元本額	987,657,812円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	252,473,201円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アバディーン アジア・ボンド・オープン(毎月決算型) 735,184,611円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)